



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3085 URL <https://www.arclandservice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部部长 (氏名) 桑原 康弘

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

2021年9月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	21,165	26.8	2,282	14.8	3,966	94.8	2,513	111.1
2020年12月期第2四半期	16,696	5.0	1,987	8.7	2,035	7.0	1,190	2.2

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 2,560百万円 (101.6%) 2020年12月期第2四半期 1,269百万円 (0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	78.95	76.72
2020年12月期第2四半期	37.40	36.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	33,098	23,393	69.6	723.16
2020年12月期	32,723	21,215	63.8	655.65

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 23,021百万円 2020年12月期 20,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		12.00		12.00	24.00
2021年12月期		15.00			
2021年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	13.9	4,750	4.6	6,200	27.4	3,800	60.6	119.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	33,096,000 株	2020年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	1,261,445 株	2020年12月期	1,261,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	31,834,555 株	2020年12月期2Q	31,834,560 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年より続く新型コロナウイルスの感染拡大により、まん延防止等重点措置や3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が抑制され、当社グループが属する外食業界におきましても、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の対象エリアについては、要請に従い、時短営業を余儀なくされ、厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループはどのような環境の変化があろうとも、対応できる様にポートフォリオを見つめ、効果的な対策を迅速に講じることが出来るように、顧客のニーズの一步先を考えて、新規客層の獲得、各業態の事業規模の拡大、テイクアウト需要の取り込み、積極的な販売促進などに取り組んでまいりました。

かつや(国内)におきましては、各自治体の要請による営業時間短縮の中、テイクアウト専用のフェアメニューなどを6回、2回のお得なキャンペーンを実施、また、SNSを活用したPRなどを活用し、テイクアウト需要を取り込めたその結果、1～6月の既存店売上高前年比は直営店において103.1%、FC店において100.5%で推移いたしました。

出退店につきましては、直営店1店舗・FC店5店舗の出店と直営店1店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純増5店舗の425店舗となりました。

からやま・からあげ縁(国内)におきましては、他社類似業態の出店が拡大している中、差別化を図るため、焼き鳥グリラーの導入やテイクアウト専用のフェアメニューなどを6回、お得な1回のキャンペーンを実施、テイクアウト需要を取り込めた事により、計画以上の数字で推移し、かつや同様に前年を上回る事が出来ました。

出退店につきましては、「からやま」直営店1店舗・FC店4店舗の出店と直営店3店舗の閉店、「からあげ縁」直営店6店舗・FC店7店舗の出店とFC店1店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純増14店舗の151店舗となりました。

また海外事業におきましては、「かつや」FC店4店舗の出店及び「かつや」「からやま」「野菜を食べるカレーcamp」直営店2店舗、FC店3店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純減1店舗の71店舗となりました。

その他の事業の出退店につきましては、直営店5店舗の開店と直営店6店舗・FC店1店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純減2店舗の65店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期末の総店舗数は純増16店舗の712店舗となりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高21,165百万円(前期比26.8%増)、営業利益2,282百万円(前期比14.8%増)、経常利益3,966百万円(前期比94.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,513百万円(前期比111.1%増)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は20,985百万円となり、前連結会計年度末の20,306百万円から679百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が1,013百万円、その他が415百万円増加し、売掛金が629百万円、商品及び製品が107百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は12,112百万円となり、前連結会計年度末の12,416百万円から304百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が172百万円、のれんが100百万円減少したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は6,051百万円となり、前連結会計年度末の7,206百万円から1,155百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が280百万円増加し、短期借入金が650百万円、買掛金が654百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は3,653百万円となり、前連結会計年度末の4,300百万円から647百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が600百万円、その他が87百万円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は23,393百万円となり、前連結会計年度末の21,215百万円から2,177百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,513百万円の計上がありました。配当金382百万円を支払ったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,013百万円増加し、16,946百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,753百万円(前期比127.9%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3,885百万円、助成金の受取額1,036百万円があったものの、法人税等の支払額1,096百万円、仕入債務の減少額654百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、191百万円(前期比94.9%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出601百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入387百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,558百万円(前期比347.6%増)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額650百万円、長期借入金の返済による支出538百万円、配当金の支払額382百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年4月28日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,933	16,946
売掛金	2,603	1,973
商品及び製品	606	498
原材料及び貯蔵品	162	153
その他	1,021	1,437
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	20,306	20,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,545	5,567
機械及び装置(純額)	294	304
その他(純額)	830	626
有形固定資産合計	6,670	6,498
無形固定資産		
のれん	2,042	1,941
商標権	257	252
その他	38	37
無形固定資産合計	2,338	2,232
投資その他の資産		
投資有価証券	240	315
繰延税金資産	524	484
敷金及び保証金	2,405	2,388
長期貸付金	112	72
その他	124	119
投資その他の資産合計	3,407	3,381
固定資産合計	12,416	12,112
資産合計	32,723	33,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,387	1,733
短期借入金	1,050	400
1年内返済予定の長期借入金	115	177
未払金	374	400
未払費用	1,059	894
未払消費税等	303	243
未払法人税等	1,144	1,425
賞与引当金	—	91
株主優待引当金	111	127
その他	658	556
流動負債合計	7,206	6,051
固定負債		
社債	2,110	2,109
長期借入金	600	—
受入保証金	817	839
資産除去債務	612	632
その他	159	71
固定負債合計	4,300	3,653
負債合計	11,507	9,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	17,730	19,862
自己株式	△79	△79
株主資本合計	20,917	23,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△45	△27
その他の包括利益累計額合計	△45	△27
非支配株主持分	343	372
純資産合計	21,215	23,393
負債純資産合計	32,723	33,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	16,696	21,165
売上原価	8,024	10,053
売上総利益	8,671	11,112
販売費及び一般管理費	6,683	8,829
営業利益	1,987	2,282
営業外収益		
受取利息	4	4
リベート収入	7	8
協賛金収入	8	4
持分法による投資利益	0	50
助成金収入	-	1,599
雑収入	30	30
営業外収益合計	52	1,697
営業外費用		
支払利息	0	2
貸倒引当金繰入額	-	7
為替差損	2	0
雑損失	1	4
営業外費用合計	4	14
経常利益	2,035	3,966
特別利益		
固定資産売却益	-	9
固定資産受贈益	-	10
投資有価証券売却益	14	-
その他	-	2
特別利益合計	14	22
特別損失		
固定資産除却損	4	28
店舗閉鎖損失	9	42
事務所移転費用	-	25
減損損失	29	-
その他	-	7
特別損失合計	43	103
税金等調整前四半期純利益	2,006	3,885
法人税、住民税及び事業税	785	1,379
法人税等調整額	△73	△35
法人税等合計	712	1,343
四半期純利益	1,294	2,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190	2,513

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,294	2,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	-
為替換算調整勘定	△8	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	△24	17
四半期包括利益	1,269	2,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	2,531
非支配株主に係る四半期包括利益	103	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,006	3,885
減価償却費	226	312
のれん償却額	33	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	91
固定資産除却損	4	28
店舗閉鎖損失	9	42
減損損失	29	-
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△50
受取利息	△4	△4
助成金収入	-	△1,599
売上債権の増減額 (△は増加)	147	630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71	116
その他の資産の増減額 (△は増加)	53	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	△654
その他の負債の増減額 (△は減少)	△209	△277
その他	7	30
小計	1,995	2,812
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△788	△1,096
助成金の受取額	-	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△596	△601
有形固定資産の売却による収入	-	387
投資有価証券の売却による収入	146	-
貸付けによる支出	△2,520	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△701	-
貸付金の回収による収入	-	46
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△64
敷金及び保証金の回収による収入	13	47
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,732	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△650
長期借入金の返済による支出	-	△538
預り保証金の受入による収入	47	25
預り保証金の返還による支出	△8	-
配当金の支払額	△382	△382
その他	△5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,877	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	18,358	15,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,481	16,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。